提案すべき事業内容について

項目	必要性 (必須/不要)	実施内容・実施趣旨
I 企業説明会や就職説明会の開催等、地域の実情に応じた中高年世代への雇用支援等	必須	中高年世代支援対象者の掘り起しと支援機関への誘導、就職氷河期世代の積極採用に繋げるための取り組みとして、就職氷河期世代を対象としたセミナー及び合同企業説明会を開催する。 詳細は、下記「その他、事業の実施に当たって求められる事項」及び仕様書別紙3のとおり。
II 能力開発施設、支援機関、採用企業等への見学ツアー等	不要	
III 求職者に対する個別定着支援や企業等に対する雇用管理や定着支援セミナー等	必須	離転職を繰り返しがちな中高年世代の方が就職後、安易に転職しないよう、下記の取組を実施する。 中高年世代を積極採用している又は雇入れを検討している企業に対する雇用管理セミナーを開催する。 詳細は、下記「その他、事業の実施に当たって求められる事項」及び仕様書別紙3のとおり。
IV 在職中の非正規労働者でも受講しやすい職業訓練メニューの紹介や見学会の実施、学び直しの機会等に関するワークショップの開催等	不要	
V オンラインサロン等の仕組みを活用した当事者同士の交流の場や経験を共有できるような機会の提供や、グループでのカウンセリング・共同作業を通じた基礎的能力等の向上支援等	不要	
VI 中高年世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報	不要	
VII I～VIの他、都道府県協議会において企画・立案した地域の実情に応じた事業	不要	

その他、事業の実施に当たって求められる事項

1. 本事業の周知・広報について
 - (1)HP・SNS等、効果的な手法により周知・広報を企画・実施すること。その際、遅くともセミナーの開催1ヶ月前、合同企業説明会の開催1ヶ月前には周知・広報を開始すること。
 - (2)周知・広報の際には、支援対象者への支援策も併せて周知することも効果的なため、石川労働局HPの就職氷河期活躍支援特設サイトを検索先として記載しておくこと。
2. 会場の確保について

会場を確保する際、次の条件に留意すること。

 - (1)交通の利便性が良く、駐車場が整備されている施設を検討すること。
 - (2)暴力団関係施設、特定の宗教団体、政治団体が管理・所有する施設及びその他公的性質を有する本事業を円滑に実施するに当たり支障となる事項がある施設でないこと。
 - (3)新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じる上で支障となる事項がある施設でないこと。
 - (4)可能な限り、同一の建物内に支援機関がある会場を優先的に確保すること。
3. 参加申込み受付等について
 - (1)参加申込名簿(氏名(漢字及びふりがな)・住所・生年月日・連絡先・求職番号)を作成すること(様式は任意)。
 - (2)求職者の受付に当たっては、不要な情報は収集しないこと。
4. 当日の運営について
 - (1)当日の運営(受付・進行等)の全てについて主体的に事務処理一切を行うこと。
 - (2)会場入口に受付を設置し、会場であるとの掲示等を行うことにより、参加者の会場誘導等を円滑に行うこと。
5. アンケートについて

参加者に対しては、仕様書別紙4「利用者アンケート」を実施すること。
6. 開催結果報告

※1 企画提案するに当たって、
「必須」の事業は、必ず提案内容に含めること
「不要」の事業は、提案内容に含めないこと

※2 これまで類似事業を実施したことがある場合は、提案書に当該事業の内容、実施方法等について記載すること。

※3 女性活躍推進法に基づく認定(プラチナえるぼし認定企業、えるぼし認定企業)、次世代法に基づく認定(プラチナくるみん認定企業、くるみん認定企業、トライくるみん認定企業)又は若年者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)を受けている場合は、認定の事実が確認できる資料を提出すること。

提案すべき事業内容について(労働局作成例)

※表中の赤字は、作成例であり、その内容は各都道府県プラットフォームの方針を踏まえ決定すること。
 (欄外の吹き出しは、労働局が「提案すべき内容」を作成する際の留意事項を示しているので参照すること。)
 下記作成例では全ての事業を「必須」としているが、全て選択する必要は無く、地域に必要な事業のみを選択すること。
 ただしⅢ～Ⅴのいずれか1つは必須であることに留意。

項目	必要性 (必須/不要)	実施内容・実施趣旨
I 企業説明会や就職説明会の開催等、地域の実情に応じた中高年世代への雇用支援等	必須	<p>〇〇県内の中高年世代の方々の就職を促進するため、以下の取組を実施する。</p> <p>(例1) <u>中高年世代合同企業説明会・就職面接会</u> 中高年世代を対象とした、企業説明会及び就職面接会を開催する。企業説明会と就職面接会を別日に開催しても差し支えないが、必ずそれぞれ〇回以上開催すること。また、参加企業数〇社以上、参加求職者数〇名以上を目標とすること。</p> <p>(例2) <u>ハローワーク・地域若者サポートステーション等の特別相談ブースを設置した相談会</u> 〇〇ハローワーク、〇〇地域若者サポートステーション、〇〇の担当者による中高年世代を対象とした相談ブースを設置し相談会を〇回以上開催する。また、相談者数〇人以上を目標とすること。 なお、ハローワーク等の担当者が対応可能である日(開催候補日)は令和6年〇月〇日、△月△日、◇月◇日である。</p> <p>(例3) <u>中高年世代又は中高年世代の雇い入れを検討している企業等を対象としたセミナー</u> 中高年世代の方が円滑に就職、職業訓練等に向けた活動が行えるよう、社会参加に向けた生活習慣の改善、求職活動のノウハウ、各種支援策の紹介等を内容としたセミナーを〇回以上開催すること。また、〇名以上の参加を目標とすること。</p>
II 能力開発施設、支援機関、採用企業等への見学ツアー等	必須	<p>(例) 中高年世代の方、ご家族及び支援者等の方々へ各種支援策を周知し、活用を促進するとともに、地域における中高年世代活躍支援の気運の醸成を図るため、中高年世代の方を採用した企業への見学ツアーを〇回以上行い、地域のメディア等を通じた効果的な情報発信を行う。</p>
III 求職者に対する個別定着支援や企業等に対する雇用管理や定着支援セミナー等	必須	<p>(例1) <u>求職者等に対する定着支援</u> 離転職を繰り返しがちな中高年世代の方が就職後、円滑に就業生活になじめるよう、個別あるいは集団での相談等を実施する。</p> <p>(例2) <u>中高年世代を積極採用している又は雇い入れを検討している企業に対する雇用管理セミナー</u> 離転職を繰り返しがちな中高年世代を雇い入れる企業に対して育成ノウハウや社内体制整備のあり方等を内容としたセミナーを〇回以上開催すること。また、〇名以上の参加を目標とすること。</p>
IV 在職中の非正規労働者でも受講しやすい職業訓練メニューの紹介や見学会の実施、学び直しの機会等に関するワークショップの開催等	必須	<p>(例) 不安定な就職を繰り返す中高年世代の方が、在職中や非正規雇用労働者でも受講しやすい夜間・土日などの柔軟な訓練メニュー等の紹介をするとともに、持続可能な働き方を実現するための「学び直し(リスキリング)」についてワークショップを〇回実施すること。</p>
V オンラインサロン等の仕組みを活用した当事者同士の交流の場や経験を共有できるような機会の提供や、グループでのカウンセリング・共同作業を通じた基礎的能力等の向上支援等	必須	<p>(例) 当事者や同世代同士で成功体験や悩みなどを共有できるような機会の創出のため、オンライン上にSlack等を使った掲示板を作成し、定期的な情報発信と交流イベントを〇回開催する。</p>
VI 中高年世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報	必須	<p>(例) 上記の事業を実施するための効果的な周知・広報を実施する。上記の事業が実施される少なくとも〇ヶ月前には広報を開始し、チラシ、ポスター等の頒布物については、〇枚(部)以上を展開すること。 展開先として、商工会議所等の経済団体、公共交通機関の施設、地元新聞広告、地方公共団体の施設(福祉施設等を含む)、ハローワーク等、広告効果の高い場所を選定して行うこと。</p>
VII I～VIの他、都道府県協議会において企画・立案した地域の実情に応じた事業	必須	<p>〇〇県における中高年世代を取り巻く環境については、△△のため、～～を実施する。</p>

提案すべき取組内容は、1項目につき複数でも可。

●具体的な開催方法として、支援機関毎に相談ブースを設置し、その中で各支援機関の担当が中高年世代の方からマンツーマンで相談を受けること等が考えられる。相談の際、間仕切りを使用する等プライバシーに配慮する。

●中高年世代の方の支援に積極的に取り組む能力開発施設、支援機関、採用企業等への見学ツアーを行い、地域のメディアを通じた効果的な情報発信を行う。
 ●見学ツアーの実施に当たっては、企画や受入先の開拓等、委託先の意見を確認しながら慎重に進めることに留意する。

●具体的な取組内容として、労働局や都道府県協議会における各種支援や、本事業において開催するイベント(就職説明会やセミナー等)の周知広報等が考えられる。
 ●SNS等、インターネットを活用した周知・広報についても積極的に行うとよい。

その他、事業の実施に当たって求められる事項

- ※1 企画提案するに当たって、「必須」の事業は、必ず提案内容に含めること
 「不要」の事業は、提案内容に含めないこと
- ※2 これまで類似事業を実施したことがある場合は、提案書に当該事業の内容、実施方法等について記載すること。
- ※3 女性活躍推進法に基づく認定(プラチナえるほし認定企業、えるほし認定企業)、次世代法に基づく認定(プラチナくるみん認定企業、くるみん認定企業、トライくるみん認定企業)又は若年者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)を受けている場合は、認定の事実が確認できる資料を提出すること。